



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 名港海運株式会社  
コード番号 9357 URL <http://www.meiko-trans.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤森 利雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小林 史典

TEL 052-661-8134

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	60,279	0.5	3,827	4.2	4,627	5.0	3,208	18.5
28年3月期	60,608	4.0	3,674	2.6	4,406	4.2	2,707	1.6

(注) 包括利益 29年3月期 4,413百万円 (377.6%) 28年3月期 923百万円 ( 82.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	107.23		4.1	4.8	6.3
28年3月期	90.19		3.5	4.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 64百万円 28年3月期 151百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	99,273	83,307	81.1	2,702.12
28年3月期	94,148	79,874	82.0	2,572.20

(参考) 自己資本 29年3月期 80,545百万円 28年3月期 77,226百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,934	2,927	962	19,538
28年3月期	5,642	3,896	733	16,865

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		10.00	20.00	600	22.2	0.8
29年3月期		10.00		10.00	20.00	597	18.7	0.8
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		22.1	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	0.9	1,500	13.7	1,800	19.5	1,350	18.3	45.29
通期	59,000	2.1	3,200	16.4	3,800	17.9	2,700	15.9	90.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	33,006,204 株	28年3月期	33,006,204 株
期末自己株式数	29年3月期	3,198,089 株	28年3月期	2,982,771 株
期中平均株式数	29年3月期	29,925,478 株	28年3月期	30,026,101 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	48,935	1.3	2,685	23.8	3,332	15.3	2,293	22.6
28年3月期	48,323	5.6	2,170	6.7	2,889	15.0	1,871	13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	76.65	
28年3月期	62.34	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	73,804		60,506		82.0	2,029.86		
28年3月期	69,489		57,881		83.3	1,927.89		

(参考) 自己資本 29年3月期 60,506百万円 28年3月期 57,881百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	24,000	1.8	1,350	14.5	1,060	3.4	円 銭 35.56
通期	48,500	0.9	2,750	17.5	2,020	11.9	67.77

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善傾向が継続する一方、個人消費には停滞感が見受けられ、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、新興国経済の停滞や、米国新大統領の政策動向、英国のEU離脱問題など、今後も予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、自動車部品等の輸出は増加しましたが、工作機械等の輸出や、原油等の輸入が減少し、前年実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品の取扱いが増加しましたが、工作機械等の取扱いが減少となりました。輸入貨物は、建材等の取扱いが増加しましたが、食糧や雑貨の取扱いが減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、602億79百万円と前年同期と比べ3億29百万円（0.5%）の減収となりました。

営業利益は、38億27百万円と前年同期と比べ1億52百万円（4.2%）の増益となりました。

経常利益は、46億27百万円と前年同期と比べ2億21百万円（5.0%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、32億8百万円と前年同期と比べ5億円（18.5%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <港湾運送およびその関連>

##### 港湾運送部門

当部門は、コンテナ船のターミナル業務ならびに自動車船および在来船業務が増加しましたが、海外での貨物取扱いが減少し、全体としては横ばいとなりました。

売上高といたしましては、359億64百万円と前年同期と比べ2億86百万円（0.8%）の減収となりました。

##### 倉庫保管部門

当部門は、海外保管貨物の取扱いが減少しましたが、国内保管貨物が堅調に推移し、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、72億30百万円と前年同期と比べ2億68百万円（3.9%）の増収となりました。

##### 陸上運送部門

当部門は、自動車を中心とした内国貨物輸送の低迷により、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、101億18百万円と前年同期と比べ2億94百万円（2.8%）の減収となりました。

##### 航空貨物運送部門

当部門は、自動車部品の取扱いが堅調に推移して輸出貨物は増加しましたが、輸入貨物が減少となり、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、23億28百万円と前年同期と比べ2億12百万円（8.4%）の減収となりました。

##### その他の部門

当部門は、内航海上運送は減少しましたが、梱包作業等の増加により、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、38億4百万円と前年同期と比べ1億1百万円（2.8%）の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、594億46百万円と前年同期と比べ4億23百万円（0.7%）の減収となりました。

## &lt;賃貸&gt;

当事業は、土地賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、8億32百万円と前年同期と比べ93百万円(12.7%)の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	35,964 百万円	59.7 %	△286 百万円	△0.8 %
	倉庫保管部門	7,230	12.0	268	3.9
	陸上運送部門	10,118	16.8	△294	△2.8
	航空貨物運送部門	2,328	3.9	△212	△8.4
	その他の部門	3,804	6.2	101	2.8
	計	59,446	98.6	△423	△0.7
賃 貸		832	1.4	93	12.7
合 計		60,279	100.0	△329	△0.5

## (2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度に比べて33億64百万円増加し、361億36百万円となりました。これは、主として営業活動によるキャッシュ・フローの収入により現金及び預金が29億85百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて17億60百万円増加し、631億37百万円となりました。これは、主として株式時価の上昇等により投資有価証券が16億2百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度に比べて10億74百万円増加し、87億72百万円となりました。これは、主として買掛金が4億13百万円、未払法人税等が3億90百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて6億17百万円増加し、71億94百万円となりました。これは、主として株式時価の上昇等により繰延税金負債が5億58百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べて34億32百万円増加し、833億7百万円となりました。これは、主として利益剰余金が24億57百万円、株式時価の上昇等によりその他有価証券評価差額金が13億59百万円それぞれ増加したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（1億15百万円の減少）があり、全体で19億29百万円の増加となりました。これに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加7億44百万円があり、現金及び現金同等物の期末残高は195億38百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、59億34百万円（前年同期比5.2%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益48億23百万円（前年同期比9.5%増）、減価償却費が23億24百万円（前年同期比3.4%減）が反映された一方で、法人税等の支払額が13億62百万円（前年同期比16.4%減）あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、29億27百万円（前年同期比24.9%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が22億2百万円（前年同期比12.4%増）あったことに加え、関係会社株式の取得による支出が5億38百万円（前年同期比70.0%減）あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、9億62百万円（前年同期比31.3%増）となりました。これは、配当金の支払額が5億99百万円（前年同期比0.2%減）あったことが主な要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	80.7	82.0	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.9	30.2	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.6	6.2	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11,014.6	47,418.3	1,642.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益が堅調に推移し、輸出の持ち直しが見受けられるものの、米国、欧州および朝鮮半島を中心とした海外政治情勢の不安定さから、景気は先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化等の顧客ニーズに対応するため、国内においては、物流センターの機能強化ならびに輸送用車両および荷役機器の増強を進めてまいりました。また、海外においても、増加する取扱貨物への対応として、倉庫の新設ならびに輸送用車両および荷役機器の充実を図っております。

このような状況の下、次期の当社グループの業績は、売上高590億円（前年同期比2.1%減）、営業利益32億円（同16.4%減）、経常利益38億円（同17.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益27億円（同15.9%減）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力向上に向け、企業体質強化を図りながら、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新規事業計画、合理化のための投資等に活用し、企業体質の強化と競争力の更なる強化に充当いたします。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当20円（内中間配当10円）を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、年間配当として20円（普通配当20円）を予定しております。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,687,159	21,672,817
受取手形及び売掛金	10,808,683	11,311,295
有価証券	119,441	-
繰延税金資産	666,033	727,490
未収還付法人税等	130,417	97,756
その他	2,387,922	2,350,125
貸倒引当金	△27,288	△23,071
流動資産合計	32,772,368	36,136,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,024,829	41,996,629
減価償却累計額	△28,353,943	△29,566,167
建物及び構築物（純額）	12,670,886	12,430,462
機械装置及び運搬具	14,259,864	14,573,845
減価償却累計額	△11,521,465	△12,207,374
機械装置及び運搬具（純額）	2,738,399	2,366,470
土地	21,567,784	21,741,311
リース資産	723,762	860,638
減価償却累計額	△410,157	△517,906
リース資産（純額）	313,604	342,732
建設仮勘定	354,566	963,570
その他	1,487,780	1,411,683
減価償却累計額	△1,120,011	△1,080,916
その他（純額）	367,769	330,767
有形固定資産合計	38,013,010	38,175,314
無形固定資産		
ソフトウェア	169,389	131,917
リース資産	9,813	3,974
その他	44,529	42,328
無形固定資産合計	223,731	178,221
投資その他の資産		
投資有価証券	19,797,748	21,399,991
長期貸付金	312,120	290,740
繰延税金資産	398,027	369,610
退職給付に係る資産	1,160,260	1,186,699
その他	1,675,104	1,736,302
貸倒引当金	△203,400	△199,528
投資その他の資産合計	23,139,859	24,783,815
固定資産合計	61,376,602	63,137,350
資産合計	94,148,970	99,273,764



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,689,522	4,102,791
リース債務	111,726	128,857
未払法人税等	503,983	894,402
賞与引当金	1,407,331	1,506,025
その他	1,985,089	2,140,158
流動負債合計	7,697,652	8,772,234
固定負債		
リース債務	238,222	237,864
繰延税金負債	1,061,306	1,619,738
役員退職慰労引当金	3,638	4,910
退職給付に係る負債	4,248,449	4,339,811
資産除去債務	430,138	439,306
未払役員退職慰労金	298,250	298,250
その他	296,564	254,602
固定負債合計	6,576,569	7,194,483
負債合計	14,274,222	15,966,718
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,584	1,601,584
利益剰余金	69,967,954	72,425,590
自己株式	△2,082,199	△2,299,800
株主資本合計	71,838,045	74,078,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,202,516	7,561,637
為替換算調整勘定	△612,587	△941,774
退職給付に係る調整累計額	△201,791	△152,787
その他の包括利益累計額合計	5,388,136	6,467,075
非支配株主持分	2,648,566	2,761,891
純資産合計	79,874,748	83,307,046
負債純資産合計	94,148,970	99,273,764

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	60,608,404	60,279,099
売上原価	48,157,721	47,589,596
売上総利益	12,450,682	12,689,503
販売費及び一般管理費	8,776,107	8,862,146
営業利益	3,674,575	3,827,357
営業外収益		
受取利息	20,199	29,498
受取配当金	391,397	573,745
持分法による投資利益	151,122	64,661
為替差益	-	1,160
その他	199,311	140,899
営業外収益合計	762,031	809,965
営業外費用		
支払利息	119	3,613
固定資産除却損	19,387	4,620
固定資産売却損	4,305	104
為替差損	6,580	-
その他	14	1,668
営業外費用合計	30,406	10,007
経常利益	4,406,200	4,627,314
特別利益		
移転補償金	-	196,000
特別利益合計	-	196,000
税金等調整前当期純利益	4,406,200	4,823,314
法人税、住民税及び事業税	1,357,304	1,602,408
法人税等調整額	236,575	△80,927
法人税等合計	1,593,879	1,521,480
当期純利益	2,812,320	3,301,834
非支配株主に帰属する当期純利益	104,346	92,934
親会社株主に帰属する当期純利益	2,707,973	3,208,899

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,812,320	3,301,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,625,211	1,415,071
為替換算調整勘定	△215,154	△376,414
退職給付に係る調整額	14,512	43,743
持分法適用会社に対する持分相当額	△62,526	28,842
その他の包括利益合計	△1,888,380	1,111,243
包括利益	923,940	4,413,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	884,526	4,287,838
非支配株主に係る包括利益	39,414	125,239

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,601,404	67,860,529	△2,077,671	69,734,968
当期変動額					
剰余金の配当			△600,548		△600,548
親会社株主に帰属する当期純利益			2,707,973		2,707,973
自己株式の取得				△4,528	△4,528
連結子会社の増資による持分の増減		179			179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	179	2,107,424	△4,528	2,103,076
当期末残高	2,350,704	1,601,584	69,967,954	△2,082,199	71,838,045

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,772,189	△345,306	△215,298	7,211,584	2,625,526	79,572,078
当期変動額						
剰余金の配当						△600,548
親会社株主に帰属する当期純利益						2,707,973
自己株式の取得						△4,528
連結子会社の増資による持分の増減						179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,569,673	△267,281	13,507	△1,823,447	23,039	△1,800,407
当期変動額合計	△1,569,673	△267,281	13,507	△1,823,447	23,039	302,669
当期末残高	6,202,516	△612,587	△201,791	5,388,136	2,648,566	79,874,748

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,601,584	69,967,954	△2,082,199	71,838,045
当期変動額					
剰余金の配当			△599,241		△599,241
親会社株主に帰属する当期純利益			3,208,899		3,208,899
自己株式の取得				△217,601	△217,601
連結範囲の変動			△119,749		△119,749
持分法の適用範囲の変動			△32,273		△32,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,457,635	△217,601	2,240,034
当期末残高	2,350,704	1,601,584	72,425,590	△2,299,800	74,078,079

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,202,516	△612,587	△201,791	5,388,136	2,648,566	79,874,748
当期変動額						
剰余金の配当						△599,241
親会社株主に帰属する当期純利益						3,208,899
自己株式の取得						△217,601
連結範囲の変動						△119,749
持分法の適用範囲の変動						△32,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,359,121	△329,186	49,003	1,078,938	113,324	1,192,263
当期変動額合計	1,359,121	△329,186	49,003	1,078,938	113,324	3,432,297
当期末残高	7,561,637	△941,774	△152,787	6,467,075	2,761,891	83,307,046

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,406,200	4,823,314
減価償却費	2,406,755	2,324,629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,095	△3,098
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,023	98,694
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,457	1,272
退職給付に係る資産・負債の増減額	122,666	127,747
受取利息及び受取配当金	△411,597	△603,243
支払利息	119	3,613
為替差損益 (△は益)	13,861	△1,419
持分法による投資損益 (△は益)	△151,122	△64,661
固定資産除却損	19,387	4,620
固定資産売却損益 (△は益)	4,305	104
売上債権の増減額 (△は増加)	848,293	△555,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	△468,113	460,316
その他	292,003	△137,811
小計	7,023,098	6,478,387
利息及び配当金の受取額	432,958	691,990
利息の支払額	△119	△3,613
役員退職慰労金の支払額	△190,827	-
法人税等の支払額	△1,629,021	△1,362,412
法人税等の還付額	6,695	130,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,642,783	5,934,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△213,571	△238,366
有形固定資産の取得による支出	△1,959,127	△2,202,075
有形固定資産の売却による収入	20,742	3,491
無形固定資産の取得による支出	△4,125	△24,132
投資有価証券の取得による支出	△115,357	△5,681
関係会社株式の取得による支出	△1,795,558	△538,500
貸付けによる支出	-	△9,901
貸付金の回収による収入	79,631	41,730
その他	90,808	46,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,896,557	△2,927,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△112,201	△134,107
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4,528	△217,601
配当金の支払額	△600,548	△599,241
非支配株主への配当金の支払額	△16,194	△11,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△733,472	△962,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105,981	△115,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	906,772	1,929,037
現金及び現金同等物の期首残高	15,958,469	16,865,242
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	744,632
現金及び現金同等物の期末残高	16,865,242	19,538,912

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名

名海運輸作業(株)

ナゴヤ SHIPPING(株)

前連結会計年度において非連結子会社であったMEIKO ASIA CO., LTD. については、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

MEIKO TRANS (THAILAND) CO., LTD.

上海名港国際貨運有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

5社

会社等の名称

名郵不動産(株)

玄海サイロ(株)

山本運輸(株)

JAPAO LOGISTICA LTDA.

名南共同エネルギー(株)

前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった名南共同エネルギー(株)については、重要性が増したことにより当連結会計年度から持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社

MEIKO TRANS (THAILAND) CO., LTD.

上海名港国際貨運有限公司

持分法を適用しない関連会社

(株)空見コンテナセンター

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業を中核とした陸・海・空に渡る総合物流業を営んでおり、名古屋港を中心とした国内および海外の拠点とのネットワークによるサービスを提供しております。また、土地・建物を有効活用した不動産賃貸事業も手がけております。

従って、当社グループは「港湾運送およびその関連」と「賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,869,260	739,144	60,608,404	—	60,608,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	126,098	126,098	△126,098	—
計	59,869,260	865,242	60,734,502	△126,098	60,608,404
セグメント利益	3,233,167	424,763	3,657,931	16,644	3,674,575
セグメント資産	64,777,820	4,029,141	68,806,962	25,342,008	94,148,970
その他の項目					
減価償却費	2,224,590	182,164	2,406,755	—	2,406,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,932,973	11,155	1,944,128	182,756	2,126,885

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額16,644千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額25,342,008千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産26,080,377千円及び投資と資本の相殺消去△738,369千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額182,756千円は、本社管理部門における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,446,240	832,858	60,279,099	—	60,279,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	128,437	128,437	△128,437	—
計	59,446,240	961,296	60,407,536	△128,437	60,279,099
セグメント利益	3,318,941	492,339	3,811,281	16,075	3,827,357
セグメント資産	66,916,172	3,842,100	70,758,273	28,515,491	99,273,764
その他の項目					
減価償却費	2,164,383	160,245	2,324,629	—	2,324,629
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,432,574	11,110	2,443,684	59,392	2,503,077

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額16,075千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額28,515,491千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,253,953千円及び投資と資本の相殺消去738,462千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,392千円は、本社管理部門における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,572.20円	2,702.12円
1株当たり当期純利益金額	90.19円	107.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,707,973	3,208,899
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,707,973	3,208,899
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,026	29,925

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	79,874,748	83,307,046
純資産の部の合計額から控除する 金額 (千円)	2,648,566	2,761,891
(うち非支配株主持分 (千円))	(2,648,566)	(2,761,891)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	77,226,181	80,545,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	30,023	29,808

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

###### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動 (平成29年6月29日付予定)

###### 1. 新任取締役候補

取締役	<small>たねむら ひとし</small> 種村 均 (現 (株)ノリタケカンパニーリミテド 代表取締役会長)
取締役人事部長	<small>みたに まさよし</small> 三谷 正芳 (現 人事部長)
取締役営業第1部長	<small>みずたに よしなり</small> 水谷 吉成 (現 営業第1部長)

(注) 種村 均氏は社外取締役候補者であります。

###### 2. 退任予定取締役

取締役相談役	<small>こんどう ひさただ</small> 近藤 久忠 (非常勤相談役就任予定)
取締役	<small>あかはね のぼる</small> 赤羽 昇 (現 社外取締役)